



もとみや 議会だより

第21号

平成23年7月発行



大きな声で歌いました。
(岩根幼稚園 たなばた集会)

6月定例会

国保税額 前年度据え置き P.2~

常任委員会審査報告 P.4~5

東日本大震災調査特別委員会報告 P.6

一般質問 市政を問う 10人が登壇 P.6~11

緊急要望書を提出 P.12



国保税 平成22年度税額に 据え置き

被保険者の 負担を軽減

「本宮市国民健康保険税
条例の一部を改正する条
例」を可決しました。

この度の東日本大震災が
本市の経済へ与える影響を
勘案し、被保険者への負担
を緩和するため、一人あた
りの税額を、平成22年度と
同等に据え置くことになり
ました。

この軽減措置の財源確保
のため、平成22年度の繰
越見込みから2500万
円、さらに一般会計から
4000万円の追加繰入
れを行います。これによ
り当初予算計上の一般会
計および支払準備基金か
らの繰入金と合わせて、

6月定例会（第4回本宮市議会定例会）は、市長から条例の制定や各種会計の補正予算など21議案と報告6件、請願1件、議員発議1件が提出されました。
また、最終日には市長から追加議案1件と議員発議1件が提出され、すべて原案どおり可決・承認しました。

1億500万円を国民健康
保険特別会計へ繰り入れる
こととなりました。
なお、医療費の伸びに伴
う保険税の増加傾向が避け
られない現状と、相互扶助
の観点から、中・低所得者
の負担軽減のため、高所得
者層の課税限度額を73万円
から77万円へ引き上げまし
た。

国民健康保険の税改正

項目		改正後	改正前	
応能	所得割	医療給付費	6.36%	5.47%
		後期高齢者支援金	3.05%	3.42%
		介護納付金	2.74%	2.32%
	資産割	医療給付費	11.00%	11.00%
		後期高齢者支援金	—	—
		介護納付金	—	—
応益	均等割	医療給付費	18,500	16,900
		後期高齢者支援金	7,800	9,300
		介護納付金	9,100	8,300
	平等割	医療給付費	21,300	21,700
		後期高齢者支援金	6,500	7,800
		介護納付金	6,600	6,400

本宮市工場等立地 促進条例を可決

この条例は、本市の工業団地に、工場等の立地を促進し、市の産業の振興と雇用機会の拡大に寄与することを目的としています。

その概要は、取得面積や投下固定資産、新規雇用者など、一定の要件を満たす工場等の設置事業者（進出企業）に対し、市が工場設置助成金を交付するとともに、用地の確保や道路・排水路などの公共施設の整備、労働力の確保について、援助、斡旋、便宜を図ることができるといふものです。



企業進出が期待される本宮市工業等団地第6工区



表土除去で外遊びを（和田幼稚園）



震災の被害に遭った稲沢5区集会所



よしずと扇風機で暑さ対策（白岩小学校）

早期の災害復旧を 目指して

一般会計補正予算

災害復旧に関する事業について予算を計上した第1号から第4号までの一般会計補正予算を可決・承認しました。

第1号では、東日本大震災により被災した公共施設のライフライン復旧を緊急に行うための費用を計上しました。

第2号は、教育施設の汚染土壌の除去や本宮第二中学校の仮校舎建設のための費用など。

第3号は、国民健康保険特別会計への追加繰入金や、震災の被害を受けた集会所の復旧に対する補助金などを計上すると共に、災害復旧を早急に進めるため、今年度計画していた市道路線の改良事業等の一部凍結しました。

第4号では、幼保一元化施設の太陽光発電設備のた

めの費用や、各公共施設の放射線対策のための工事費用などを計上しました。

その他の会計補正予算

その他の各特別会計等についても、東日本大震災からの復旧事業にかかる費用などを計上した補正予算を、可決・承認しました。

東日本大震災の被災者の 税負担軽減のための条例 を承認

専決処分されていた、「平成23年東日本大震災による災害被害者に対する市民税、固定資産税、国民健康保険税の減免について定めた条例」を承認しました。

条例の概要は、震災により被害を受けた程度に応じ、市民税や固定資産税、国民健康保険税について、軽減や免除を受けることができるようにすることです。

市道路線の廃止・ 認定

市道の管理は、旧町村それぞれの道路台帳を用いていたことから、それらを統合し同一の基準により台帳整備するために、現在までの市道路線を一旦すべて廃止し、新たに認定を行いました。

非核・平和自治体 宣言を求める決議

世界の恒久平和は、人類共通の願いです。

我が国は世界で唯一の被爆国であり、核兵器の廃絶と真の世界平和を実現するため、市が非核・平和自治体宣言することを求める決議を可決しました。

平成23年 第4回 本宮市議会定例会提出 請願文書表

受理番号	受理年月日	付託委員会	件名及び要旨	提出者	審議結果
請願第1号	5月24日	総務文教	本宮市集会所整備費補助金の拡充を求める請願書	みずさが丘町内会 会長 石井 勲	採 択

審査報告

総務文教常任委員会

総務文教常任委員会には、請願1件、平成23年度本宮市一般会計補正予算（第3号）ほか議案6件が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。



常任委員会の審査

一般会計補正予算

問 補正予算の専決処分により、小中学校校庭、幼稚園・保育所の園庭等の表土を除去したが、今後他の地区グラウンドや教育施設等の表土除去は行わないのか。

答 他の運動場等についても除去を行う必要があると考えている。

要望

放射線被害から将来を担う子供たちの安全安心を確保するため、きめ細かい対策をお願いしたい。

問 東日本大震災対策費の集会所災害復旧補助金の内容は。

答 集会所の修繕に係る市の補助金は、通常、工事実費額の2分の1が上限となっているが、今回の東日本大震災により損壊した箇所は修繕については、想定外の大規模災害であったことを考慮し、特例的に3分の2を上限として補助する。

請願の審査結果

「本宮市集会所整備費補助金の拡充を求める請願書」が付託されました。東日本大震災を契機に、地域コミュニティの重要性はますます高まっているなかで、請願者の町内会では、世帯数が急激に増加している一方、これに対応できる集会所設がないことから、審査の結果、市のさらなる支援が必要と認め、全委員一致で「採択すべき」と決定しました。

生活福祉常任委員会

生活福祉常任委員会には、国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定のほか5件の議案が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。



常任委員会の審査

国民健康保険税条例の一部を改正する条例

問 今年度本算定に対し、今後の追加繰り入れはないか。

答 想定外の医療費の増加等が生じた場合については、追加繰り入れを検討すべきこともあり得る。

要望

本年度の国保税本算定について、市民の理解を得られるよう、いねいな説明に取り組んでほしい。

答 今年度においても市民に対し広報等を活用し、国民健康保険制度への理解と周知を図っていききたい。

一般会計補正予算

問 戸別受信器の追加購入の経緯は。

答 震災を契機に重要性が増したことから、当初予定していた50台に加えて110台を購入したい。

問 災害援護資金貸付の周知の方法、半壊等の審査の内容は。

答 対象者への周知については、罹災証明書を発送する際に、貸付制度の案内文書を同封し周知を図っている。半壊等の審査は、市職員が、国の示した基準に基づいて調査し、市長が認定している。

常任委員会

産業商工常任委員会

産業商工常任委員会には、平成 23 年度本宮市一般会計補正予算第 3 号のほか、4 件の議案が付託されました。

主な審議内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算

問 中小商業活力向上事業の内容は。

答 駅前商店街の空き店舗を利用した各種イベントの発信、コミュニティ施設としての有効活用である。

問 補正時期が 6 月となった理由は。

答 国の事業採択が 4 月になったためである。

問 ふるさと雇用再生特別基金事業を取り下げた理由は。

答 事業予定であった 3 地区について、アスパラガス生産予定圃場は土づくりの最中であり、JA への補助申請の協議中であった。

果樹園予定地は、植栽果樹の検討中であり、野菜生産地区については、22 年度より生産を開始していた。

これらを総合して今年度に本格始動する予定であったが、震災の影響を勘

案し、最終的に販売につなげることが困難と判断したことから、今年度は事業を中止することになった。

意見

今まで国事業の受け皿として、また、市の販路拡大事業の一環として支援してきた経緯がある。

投入した費用が無駄にならないよう、しっかりとした検証、対策を講じる。

問 放射性物質の成分分析機器運用に関し、市は分析の対象や、作業についてどのように行っているのか。

答 運用方法は、安達管内 3 市村及び JA で協議中である。分析の対象は、持参した作物や土壌について行う予定である。



常任委員会の審査

一般会計補正予算

問 被災した市営住宅の住替え補償の対象件数と補償額は。

答 石神住宅 3 件、榊形住宅 2 件の合計 5 件で、1 件当たり 15 万円程度である。

問 災害復旧工事の実施時期は。

答 国の査定が確定しただけ、工事に着手しない。

公共下水道事業特別会計補正予算

問 水道施設の物件補償内容は。

答 震災による下水道管の復旧工事を行ったために、同じ位置に埋設されている水道管の仮設及び再設置の費用である。

農業集落排水事業特別会計補正予算

問 歳入で国庫補助金よりも、市債が多くなっている理由は。

答 農業集落排水施設の災害復旧補助率は、現在のところ公共下水道災害復旧の補助率より低い 2 分の 1 で設定されていることや、災害補助対象外の工事等もあるため、市債が多くなっている。



常任委員会の審査

東日本大震災調査特別委員会報告

表土除去を求める

4月25日は、市内の公共施設等の被害状況、他市町村からの避難状況を調査し、委員からは、公共施設を活用して他市町村からの避難者を受け入れ、市の支援等を積極的に情報提供すべきであるとの意見が出されました。

また、4つの分科会を設置し、調査を進めることとなりました。

5月6日には市の対応について調査を行い、放射線被曝から子どもたちを守るために、校庭などの表土除去

を行うべきであり、処分方法等は近隣自治体と協力して

国に働きかけるべきである。仮設住宅建設は是非とも協力すべきであるが、入居が長期にわたる事も想定されることから、地元住民の理解を得て進めることが望ましいとの意見がありました。

5月23日には、今後の市の対応策について調査を行い、災害復旧費が将来にわたる大きな財政負担にならないようにすべきである。子どもとその保護者に対しては、放射線と向き合った教育を行う必要があるとの意見が出されました。

各分科会からの報告

・国と東京電力に対し、校庭等の表土除去の手法や経費の迅速な対応を求めること。

・環境放射線の測定箇所を増やし、個人への測定器貸出しも早期に実施すること。

・風評被害対策を打ち出すこと。

・災害復旧を最優先とし、公共施設の維持管理に万全を期すこと。

など、16項目の意見や要望が報告されました。

要望書を提出

当委員会としては、市には今後の対応策についての申入れを行い、国と東京電力に対しては、原発事故の早期収束と、本市並びに市民に対する適切な対応を求めた要望書を提出することとしました。

原発事故による影響や様々な波及は、今後ますます懸念されますが、市に対する申し入れと、国や東京電力に対する緊急要望を提出したことから、特別委員会としての調査活動は、6月定例会で終了することに

なりました。

※なお提出した要望書については、最後のページに掲載しました。

被災箇所の調査



一般質問

市政を

問

10人の議員が登壇

ここが聞きたい！一般質問



校庭内に建設された本宮第二中学校仮設校舎



問 将来を見据えた本宮二中建設を

答 速やかに災害前の形に戻したい

渡辺秀雄
議員

問 震災により校舎、体育館とも改築される第二中学校について、他の中学校と比べると、校庭は狭く駐車場も不十分である現状から、この機に、将来を見据えた全体整備計画を早急に立て建設すべきではないか。

答 今回の改築は災害復旧のため、速やかに生徒が校舎に入れることを第一に考えている。敷地の拡張等は必要性を感じる部分もあるが、目標年次に完成させるためには、資金的にも時間的にも困難であり、また別途に対応が必要か検討していく。

問 今年度から始めた行政交付金は、震災や原発事故で計画どおりの事業実施が困難になっていると聞く。

答 今年度から始めた行政交付金は、震災や原発事故で計画どおりの事業実施が困難になっていると聞く。当該事業の拡大等、交付金が減額にならないよう、地域活性化の観点からも考慮すべきではないか。

問 行政区交付金に特別措置を

答 何らかの特別措置を検討したい

答 今回は、それぞれの行政区の事情ではなく、原発事故という想定できない外部的な要因によって、事業実施に支障をきたしている状況である。市としては、特別な措置を講ずることができないか検討していく。



問 市民が主役の議会と行政へ

答 世の中の動向を見て対応する

国分勝広
議員

問 市民は4年という周期で、議員と市長を選ぶことから、その報酬も市民が決定に参加できるように、特別職報酬等審議会を2年又は4年ごとに、定期的に開催するよう市条例を改正すべきではないか。

答 定期的に開催することが適当か否か。市民サービスに直結しないような委員会に税金を投入することへの疑義も出されている。社会的な情勢の変化もあり、必要があれば開催する方向で考えていく。

問 高齡化社会への対応策を早急に

答 介護保険料への影響が懸念される

問 市内の介護保険施設は5ヶ所あり、その施設への入所待ちの人数は250人以上と推定される。2015年から始まる高齡化社会の上り坂に対応するためには、社会福祉法人が運営する施設の増床を認めるようにすべきではないか。

答 高齡化社会への対応策として小規模多機能型老人居宅介護施設、民営の現施設の増床の許可は有効であると考えている。しかし、第一号被保険者の保険料に影響することもあり、どれほどのニーズがあるのかを踏まえ検討したい。



いつまでもお元気で（和田7区ふれあいサロン）



問 安心して住める地域づくりを

答 放射線対策を積極的に行う

渡辺善元
議員

問 市として、放射能による健康被害対策をどのように指導しているのか。
また、農地の土壌汚染の対策は考えているのか。

答 子どもたちを被曝から守るために、校庭の表土除去を行った。また、屋外活動の時間制限をするなど、健康被害のないよう対応していく。

農地の土壌汚染の対策は、国・県の指導のもと専門機関等と連携しながら、積極的に取り組んでいく。



ようやく始まった放射線測定器の貸し出し

問 防犯灯の設置の進め方は

答 確実な効果へ見直しを図る

問 現在行われている行政単位の設置ではなく、主要な通学路に一体的な設置の仕方ではないのか。

答 今までの設置の仕方ではなく、路線の点検をして、優先度を見極めながら、確実に効果が出るような形で設置を進めていく。

問 被災住宅復旧に助成しては

答 市として独自の支援を考える

渡辺忠夫
議員

問 今度の地震で全壊・半壊等、多くの住宅が被害を受けている。被害を受けた住宅を修繕する場合に、その一部を応援する意味で助成する制度があれば助かると思うが。

答 全壊並びに半壊の方々は、第2次の支援策を考えている。一部損壊の方には、戸数も多いことから限られた予算の中でどのように取り組むべきか、原案をつくっている最中であるが、何らかの形で支援をしよう。

また、放射線量測定器を各地区に貸し出すことも考えてはどうか。

問 放射能汚染について、不安軽減のため放射線量の測定地点を増やせないか。

答 測定地点は当初3か所であったが、現在は30か所である。測定機器の貸し出しは、現在は町内会及びPTAを対象に行っている。最終的には市民の方々と協力して、線量マップを作成したい。



子どもたちを被曝から守りたい（白岩小学校）

ここが聞きたい！一般質問



相模女子大生のボランティアによる販売会(相模大野駅)



問 農業の振興策は

答 農業支援と需要・供給バランスを

渡辺由紀雄
議員

問 原発事故の影響を受けた農家の生産意欲の向上に向けた取り組みは。

また、地産地消・販路拡大という相対する課題に、どのように取り組むのか。

答 本市農産物を物産展へ出品し、継続的に販売していくことで生産者の意欲向上につなげたい。

また、本宮産品首都圏販売促進協議会を設置し、その組織のもとで、首都圏販売や地産地消の需要と供給のバランスをとりながら取り組んでいきたい。

問 白沢地区の振興策は

答 均衡ある発展と一体的な整備計画

問 合併して4年で白沢地区の人口は400人余り減少した。早急に振興策を考えるべきでは。

また、白沢総合支所周辺の整備をどのように計画しているのか。

答 白沢地区の優位性を活かした企業誘致や、住宅施策を考えながら振興を図りたい。

白沢総合支所の周辺は、イベント広場の整備や公民館前の道路や駐車場の再整備を行い、文化ホールなど一体的な利用を図る整備計画を考えている。



問 ドリームライン周辺開発は

答 周辺の住環境整備を検討

根本七太
議員

問 ドリームラインの平成7年事業開始当初の事業目的は。

当時用地を協力した地権者の開発への期待や思いをどのように捉えているか。

また雇用の創出や地域の活性化に大きな役割を担う企業誘致に早急に取り組むべきと考えるが。

答 ドリームラインは旧白沢村と大玉村が広域交流や地域連携を目的としてスタートした。

和田地区の地域懇談会でも雇用について質問があった。地域活性化に向け企業誘致を続けていくが、住宅環境の整備も検討していきたい。

問 道路整備予算の優先順位は

答 地域間の均衡を考慮する

問 道路予算で計上する道路の箇所づけの基

本は。また、陳情や要望等があった場合、優先順位に基づき適正に行われているか。

優先順位のマニュアルを作成し、公平公正な市民に分かり易い建設行政を進めるべきと考えるが。

答 幹線道路については年次計画に基づいて継続的に行い、生活道路等は、各地域間の均衡も含めて十分考慮しながら箇所づけしている。

優先順位のマニュアルについては、部署内において基本的な考え方を設け、それに基づき順位づけしている。



開発が望まれるドリームライン周辺



問 防災計画の想定と今後の見直しは

答 地域防災計画に基づき迅速に対応

三瓶裕司
議員

問 本市防災計画の「想定される災害と被害」に、自然災害やその他の災害等の記載はあるが、原発事故被害は想定していたのか。

答 市の地域防災計画には原子力災害対策は含まれていないが、市民に安心していただくよう対応に最善を尽くしたい。

問 市長は、公約の中で「前市長の流れは崩さず自主的財政健全化計画は堅持し市政を運営する」と言っていたが、本市の最上位計画である第1次総合計画に新市長として、本市をグランドデザインする上での構想、計画に相違点はあるのか。

答 総合計画は、今後の本宮市の方向性や基本方針を定めたものである。前市長の大きな流れは引き継いでいきたい。さらに事業評価も行う、時代の変化に対応し、多様な意見も取り入れながら、フットワークよく事業を展開していきたい。



安全安心は自分たちの手で（高木地域防災訓練）



自然エネルギーの活用を

問 東日本大震災、原発事故、放射能、風評被害に苦しんでいるが、水害、火災、火山の噴火等、災害はいつ、どこで発生し、市民の安全を脅かすのか予想が困難である。災害時にお互いが助け合う自治体間の協定の締結状況、と今後の考えは。

答 市では国土交通省東北地方整備局など、10件の応援協定を締結している。今後とも災害から市民の生命と財産を守るため、関係機関や一般企業等と災害協定を締結し、緊急時の生活物資の調達や協力体制の整備、強化に努めていきたい。



問 災害時助け合い協定締結と今後は

答 更なる協定の締結に努める

円谷長作
議員

問 太陽光発電等の開発、奨励は

答 公共施設に設置していきたい

問 環境にやさしい太陽光や風力などを利用した電気エネルギーの確保について、過去2回一般質問で取り上げたが、産学官で連携したモデル事業（街路灯や一定の地域全体の建屋に太陽光パネルを設置）などに取り組み考えはないか。

答 今回の大震災による原子力発電問題もあり、バイオマス、太陽光、地熱、風力といった代替エネルギーの確保について調査研究をしていきたい。今後建設する公共施設には、自然エネルギーを利用する方向で指示をしている。

ここが聞きたい！一般質問



市民と協働で万全の備えを



問 地域防災計画の見直しが必要では

答 放射能事故を教訓として対処する

川名順子
議員

問 ①危機管理室を設置すべきではないか。

- ②民間木造住宅耐震改修工事の助成の検討は。
- ③今回の震災で、備蓄は十分だったのか。
- ④音声自動応答サービスの検討は。
- ⑤被災者支援システムを導入しては。

答 ①この震災を検証し、他自治体を調査した

- ②リフォームの助成制度も含め支援を検討する。
- ③市民自らの備蓄も求め、協働で備蓄を進めたい。
- ④問い合わせ件数を考慮すると、導入は難しい。
- ⑤効率的かつ迅速な事務処理となるか調査したい。

問 支えあう社会の構築は

答 介護の負担を軽減する方策を検討

問 ①介護支援ボランティア活動ポイント

- ②福祉避難所の設置を検討してはどうか。
- ③高齢者家族介護用品引き換え券の有効期間を伸ばしては。
- ④要介護3の方にも、介護用品を支給すべきでは。

答 ①地域通貨の問題もふまえ、課題を整理

- ②避難支援プランの中で検討したい。
- ③期限内に全員の引き換えが終了しているが、一月という期限が適正か検証したい。
- ④ニーズを調査し、効果的な方法を検証したい。



問 基礎学力を学べない教室でないか

答 学力低下や学級崩壊はない

島田和夫
議員

問 まゆみ小学校は教室に仕切りがなく、隣に授業内容が筒抜け。

オープン教室は少人数に適しても、児童数が増え空き教室もない状況では、国語の音読、算数の九九、英語の授業に声も出せないでいる。デメリットをどう捉えているか。

答 他の教室の音が伝わるため集中力がつきにくく、立ち歩きをしやすい。フライバシーの保持や、一斉朗読や音楽の授業がしにくいことがデメリットと考える。

話しを集中して聞くように、教師が話し方や教材を工夫して授業を行っている。

問 なぜ学校の悩みに応えないのか

答 現場の声を重視したい

問 教師がオープン教室

による学習環境のひどさを訴えてきたが、「予算がない。工夫してほしい。」の返答。構造そのものの問題が山積の校舎である。児童が落ち着いて集中できる教室を、長期間切望している学校全体の声に答えるべきでは。

答 子ども達の主体性を伸ばす教育が大事になっ

ており、スペースメリットを活かした工夫をしたい。先生方の訴えも真摯に聞いて、共通理解を図つたうえで、どのような方法がとれるか現場を重視してなるべく早く検討していきたい。



授業に支障はないのか（まゆみ小学校）

緊急要望書を提出

東日本大震災調査特別委員会の調査結果を踏まえ、議員発議により原発事故の早期収束と本市並びに市民に対する適切かつ早急な対応を求める緊急要望書を、国と東京電力に対して提出しました。

東日本大震災並びに東京電力福島第一原子力発電所事故に関する緊急要望

本年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」は、マグニチュード9.0という我が国の観測史上例をみない規模の大地震で、福島県をはじめとする東日本各地に甚大な被害を与えている。

本市においては幸いにも地震での犠牲者は発生しなかったものの、家屋や公共施設等の損壊などに加え、東京電力福島第一原子力発電所における重大な事故は、発生後3カ月を経過する現在にあっても依然として収束への道筋も見えず、市民の不安や怒りは極限に達している。

さらには、原発から放出された放射性物質による農作物の出荷停止や摂取制限、幼稚園や学校等の土壌汚染などにより、市民の日常生活は大きな制限を受けている。

残念ながら政府からは、詳細で素早い情報提供と明確な安全基準の指示は全くなく、見えない放射能の恐怖をおびえる市民の不安と憤りは高まる一方である。

海江田万里経済産業大臣は5月17日の記者会見で、「原子力被災者の皆さんは国の原子力政策による被害者である」と述べている。よって、今回の東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故について、国が前面に立って早期に国民の安全・安心の確保、生活・福祉を守るために次の措置を速やかに講ずるよう強く要望する。

記

1. 東京電力福島第一原子力発電所事故の一刻も早い収束に全力で取り組み、東京電力が示した工程表の実行に向け進捗管理に万全を期すこと。
2. 住民の健康管理対策に速やかに取り組み、放射性物質が与える影響等については必要な調査を将来にわたり継続的に実施し、かつ迅速に公開するなど、市民の不安解消に最善を尽くすこと。
3. 放射性物質に汚染された農地の除染や土壌改良、学校校庭等の教育施設の表土除去にかかる方策、汚染土壌の処分方法や経費負担は、国並びに東京電力が責任を持って対応すること。
4. 原発事故による風評被害により農産物や観光産業等に大きな影響が生じ地域経済が大きく落ち込んでいることから、風評被害の防止に努めるとともに補償、賠償を早急に行うこと。
5. 大気・水質・農畜産物・土壌などの放射性物質の検査ができる機能を早急に福島県内に設置し、要請に応える体制を整備すること。
6. 公共土木施設や文教施設について、早期復旧に向けた支援体制を講じること。災害復旧工事を迅速かつ強力に推進するため、国庫補助率の大幅な引き上げと、太陽光発電など環境に配慮した工事なども災害復旧事業の対象とすること。

平成23年 6月 9日

内閣総理大臣 菅 直人 様

福島県本宮市議会議長 矢 島 義 謙



元気に水辺で遊ぶ姿が見られる日はいつか？（みずいろ公園）

議会を傍聴して
みませんか

9月定例会は
9月上旬開会予定です
議会事務局
Tel 33-1111
(内線 302)



古紙配合率100%再生紙を使用しています。

あ
と
が
き

今任期中、最後の定例会は、大震災による後遺症と放射線におびえながらの開催となりました。

大震災直後に設置した東日本大震災調査特別委員会は、市には迅速・適切な被災対応を申し入れ、原発事故により、学説が錯綜する放射線被曝問題と、事故収束の目処が立たない現状を踏まえ、国や東電に対する緊急要望を行い調査終了となりました。

このようなか、定例会を傍聴された皆さんの姿には、改めて市政に対する関心の高さを痛感いたしました。
一日も早い復旧・復興、そして放射線被曝問題の改善を願いつつ・・・。

(作)